

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL <https://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,540	△0.3	△159	—	△136	—	△143	—
2022年3月期第2四半期	14,584	—	27	135.4	59	38.9	50	230.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △142百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 54百万円(△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 △70.01	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	24.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 12,936	百万円 3,653	% 28.2
2022年3月期	13,484	3,836	28.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,653百万円 2022年3月期 3,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,630	3.9	310	189.7	340	96.5	240	37.9	116.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,102,000株	2022年3月期	2,102,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	48,369株	2022年3月期	48,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,053,631株	2022年3月期2Q	2,053,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想等のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、変異株による新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響による物価の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰、急激な物価の上昇による個人消費の減退など、事業環境はその厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは感染予防対策の徹底を継続し、商品の安定供給を図ってまいりました。また、業務改革を推進して原価低減や生産性の向上を図り全体経費の抑制に努めるとともに、原材料の安定した仕入れと仕入価格の低減を図るため、新たな原産地の開拓等を行ってまいりました。しかしながら、急激な原材料価格やエネルギーコストの上昇に対して企業努力だけでは吸収することが難しく、価格改定を実施致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、価格改定の一定の効果はありましたが、相次ぐ値上げに対する消費者の節約志向の一段の高まりから販売量が減少したことにより145億40百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少および想定を上回る原材料価格やエネルギーコストの上昇から、営業損失1億59百万円（前年同期27百万円の営業利益）、経常損失1億36百万円（前年同期59百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円（前年同期50百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ等の売上が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は58億98百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、CVS向け惣菜品の売上が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は25億1百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉の売上が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は60億77百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、経済活動の回復基調により、外食部門等の売上高は62百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億47百万円減少し、129億36百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億82百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億64百万円減少し、92億83百万円となりました。これは主に長期借入金が2億29百万円、リース債務が1億49百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億83百万円減少し、36億53百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1億84百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5億83百万円減少し、15億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、20百万円（前年同期2億46百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費3億70百万円、棚卸資産の増加1億94百万円、税金等調整前四半期純損失1億16百万円、売上債権の増加1億1百万であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、4百万円（前年同期1億32百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入31百万円、有形固定資産の売却による収入21百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、5億67百万円（前年同期比64.6%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億77百万円、リース債務の返済による支出2億58百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,482	1,780,484
受取手形及び売掛金	2,750,792	2,852,226
商品及び製品	1,109,397	1,313,437
仕掛品	216,343	210,844
原材料及び貯蔵品	244,114	240,042
その他	57,476	41,788
貸倒引当金	△271	△285
流動資産合計	6,741,336	6,438,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,669,431	1,615,953
機械装置及び運搬具（純額）	305,825	282,658
土地	1,633,539	1,621,181
リース資産（純額）	1,231,159	1,063,328
その他（純額）	98,046	87,299
有形固定資産合計	4,938,002	4,670,421
無形固定資産		
投資その他の資産	71,609	64,299
投資有価証券	1,482,912	1,488,210
退職給付に係る資産	20,186	20,115
その他	233,705	258,849
貸倒引当金	△3,649	△4,031
投資その他の資産合計	1,733,155	1,763,144
固定資産合計	6,742,766	6,497,865
資産合計	13,484,102	12,936,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,423,429	2,522,569
短期借入金	2,829,109	2,811,334
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	493,505	459,548
未払法人税等	60,002	27,120
賞与引当金	113,353	75,548
役員賞与引当金	7,519	-
その他	828,128	848,471
流動負債合計	6,795,047	6,764,591
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,205,782	975,866
リース債務	869,563	720,428
繰延税金負債	102,157	142,388
執行役員退職慰労引当金	7,617	8,750
退職給付に係る負債	330,633	336,116
その他	136,978	135,258
固定負債合計	2,852,732	2,518,808
負債合計	9,647,779	9,283,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,663,532	1,478,677
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	3,423,657	3,238,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,895	425,530
退職給付に係る調整累計額	3,770	△11,330
その他の包括利益累計額合計	412,665	414,200
純資産合計	3,836,323	3,653,003
負債純資産合計	13,484,102	12,936,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,584,695	14,540,157
売上原価	12,455,287	12,602,200
売上総利益	2,129,407	1,937,957
販売費及び一般管理費	2,102,132	2,097,359
営業利益又は営業損失(△)	27,275	△159,401
営業外収益		
受取利息	75	92
受取配当金	17,081	16,713
受取賃貸料	15,363	15,858
補助金収入	21,574	8,970
その他	6,251	5,748
営業外収益合計	60,346	47,384
営業外費用		
支払利息	23,079	22,437
その他	4,740	2,165
営業外費用合計	27,819	24,603
経常利益又は経常損失(△)	59,803	△136,621
特別利益		
固定資産売却益	-	9,920
投資有価証券売却益	14,233	11,449
特別利益合計	14,233	21,370
特別損失		
固定資産除却損	3,050	87
減損損失	267	783
特別損失合計	3,317	870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,719	△116,121
法人税、住民税及び事業税	8,560	9,334
法人税等調整額	11,260	18,325
法人税等合計	19,821	27,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,898	△143,781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,898	△143,781

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,898	△143,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	16,635
退職給付に係る調整額	2,991	△15,100
その他の包括利益合計	3,647	1,534
四半期包括利益	54,545	△142,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,545	△142,246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,719	△116,121
減価償却費	372,677	370,402
減損損失	267	783
引当金の増減額(△は減少)	△32,605	△43,794
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,961	5,678
受取利息及び受取配当金	△17,156	△16,806
支払利息	23,079	22,437
固定資産除却損	3,050	87
固定資産売却損益(△は益)	-	△9,920
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,233	△11,449
売上債権の増減額(△は増加)	△91,088	△101,964
棚卸資産の増減額(△は増加)	△181,978	△194,468
仕入債務の増減額(△は減少)	80,195	99,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,580	△55,501
その他	57,973	74,553
小計	273,519	23,125
利息及び配当金の受取額	17,156	16,806
利息の支払額	△23,511	△22,516
法人税等の支払額	△20,894	△37,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,269	△20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,435	△36,560
有形固定資産の売却による収入	-	21,495
固定資産の除却による支出	△2,986	-
無形固定資産の取得による支出	△7,900	△7,860
投資有価証券の取得による支出	△2,530	△2,357
投資有価証券の売却による収入	32,370	31,753
貸付けによる支出	△10,900	△2,350
貸付金の回収による収入	699	651
定期預金の増減額(△は増加)	-	△1
会員権の取得による支出	△4,350	-
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,030	4,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	30,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△270,202	△277,691
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△253,760	△258,904
配当金の支払額	△30,807	△41,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,770	△567,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,530	△583,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,907	2,137,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504,376	1,554,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社前日光都賀牧場を吸収合併することを決議し、2022年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社前日光都賀牧場
事業の内容	肉牛の肥育

② 企業結合日

2022年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社前日光都賀牧場を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

④ 結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中による一層の経営効率化を目的として、当社の完全子会社である株式会社前日光都賀牧場と合併いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。